

I 調査の概要

1 調査の目的

高等学校中途退学（以下「高校中退」という。）者の状況を把握することで、必要な支援の在り方を検討する上での基礎資料とする。

2 調査対象

高校中退後概ね2年以内の者

（概ね平成20年4月以降に高校を中退した者）

3 調査方法

① 内閣府は、文部科学省と調整の上、都道府県及び政令指定都市の教育委員会に対し、高校生徒数を勘案して別表のとおり、教育委員会ごとに所定の数を定めて調査を依頼した（合計3,000件）。

なお、政令指定都市については、当該市が設置する市立高校の生徒数が5,000人以上である札幌市、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市及び広島市に限定した。

② 各教育委員会は、域内の任意の公立高校に対し、調査票を郵送した。ただし、宮城県、熊本県及び広島市の各教育委員会からは協力が得られなかった。

③ 各公立高校は、中退後概ね2年以内の任意の者に対し調査票を郵送した。

この結果、2,651名に対し調査票が郵送された。各教育委員会別の内訳は別表のとおりである。

④ 調査対象者は、内閣府が委託した調査会社に対して調査票を返送した。

この結果、1,176名から有効回答を得た。

4 調査期間

平成22年7月下旬～9月30日

ただし、平成22年10月31日までに到着した調査票については分析対象に含めた。

5 回答結果

有効回答数（率） 1,176人（44.4%（別表中合計欄の(b)/(a)））

(別表)

地域分析区分	教育委員会	内閣府からの発送依頼数	高校からの発送数	回答数
北海道	北海道	100	100	46
	札幌市	16	16	
東北	青森県	60	58	125
	岩手県	60	60	
	宮城県	60	-	
	秋田県	40	40	
	山形県	40	40	
	福島県	60	58	
関東	茨城県	80	80	232
	栃木県	60	57	
	群馬県	60	55	
	埼玉県	100	100	
	千葉県	100	100	
	東京都	100	100	
	神奈川県	100	82	
	横浜市	16	13	
北陸	新潟県	60	59	81
	富山県	40	40	
	石川県	40	40	
	福井県	40	40	
東山	山梨県	40	40	86
	長野県	60	60	
	岐阜県	60	60	
東海	静岡県	80	80	146
	愛知県	100	100	
	名古屋市	40	40	
	三重県	60	63	
近畿	滋賀県	60	9	170
	京都府	60	44	
	京都市	16	16	
	大阪府	100	80	
	大阪市	40	12	
	兵庫県	100	93	
	神戸市	16	16	
	奈良県	40	40	
和歌山県	40	40		
中国	鳥取県	40	40	71
	島根県	40	22	
	岡山県	60	52	
	広島県	60	60	
	広島市	16	-	
	山口県	40	40	
四国	徳島県	40	40	82
	香川県	40	40	
	愛媛県	40	40	
	高知県	40	40	
九州	福岡県	80	80	137
	佐賀県	40	40	
	長崎県	60	59	
	熊本県	60	-	
	大分県	40	10	
	宮崎県	40	37	
	鹿児島県	60	60	
沖縄県	60	60		
合計		3,000	2,651(a)	1,176(b)